

# 旧藤沢町の財政状況

## 合併前の旧藤沢町の22年度決算

### ■歳入歳出状況

旧藤沢町の22年度歳入総額は、68億3千万円。地方交付税などの増加や繰越財源としての繰越金の増加などにより、前年度比14億円(3.7%)の増です。

歳出総額は54億1千万円で、前年度比1億3千万円(2.5%)の増です。実施した主な事業は■農山漁村活性化プロジェクト支援事業＝7千4百万円■町道宮ノ脇線整備事業＝5千6百万円■林道大橋線整備事業＝3千9百万円■介護サービス基盤整備事業補助金＝3千2百万円■町道花線線整備事業＝2千万円■経営体育交付金事業＝1千8百万円■地域情報通信基盤整備事業＝1千3百万円■ふじの実学園スプリンクラー整備事業補助金＝1千2百万円—などです。

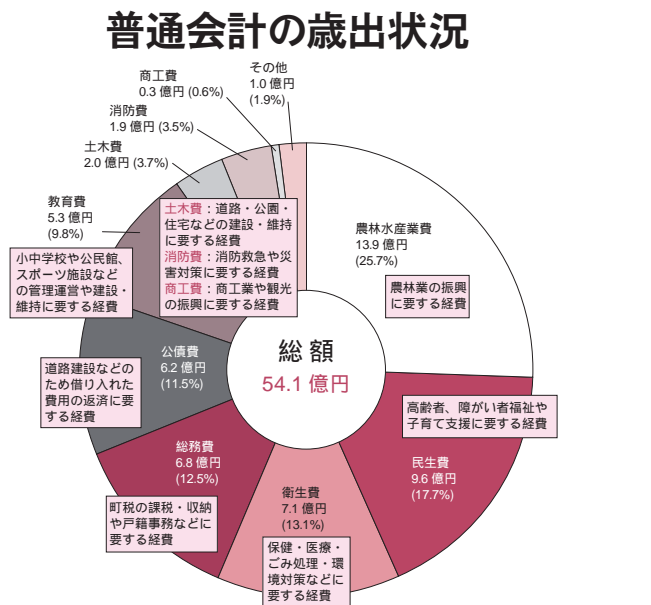
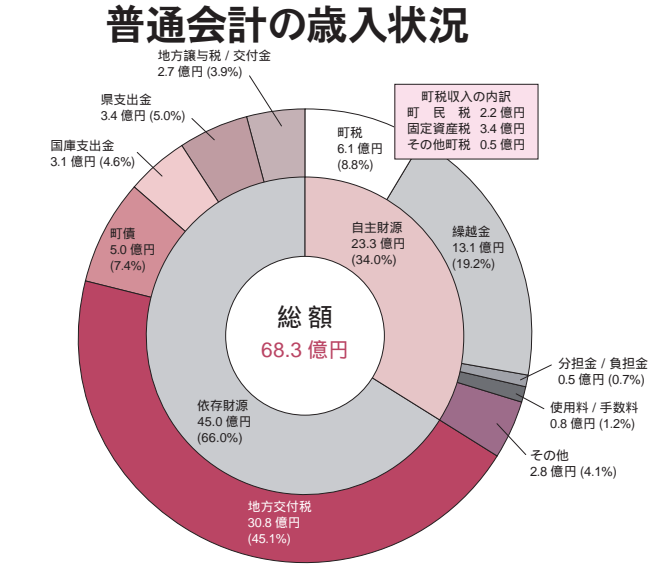
### ■合併関連事業

合併に向けた事務事業整理などのために実施した事業は■病院事業会計からの長期借入金償還＝1億1千8百万円■藤沢型農業確立資金の融通に関する基金最終造成＝1億8百万円■合併準備経費＝6百万円—です。

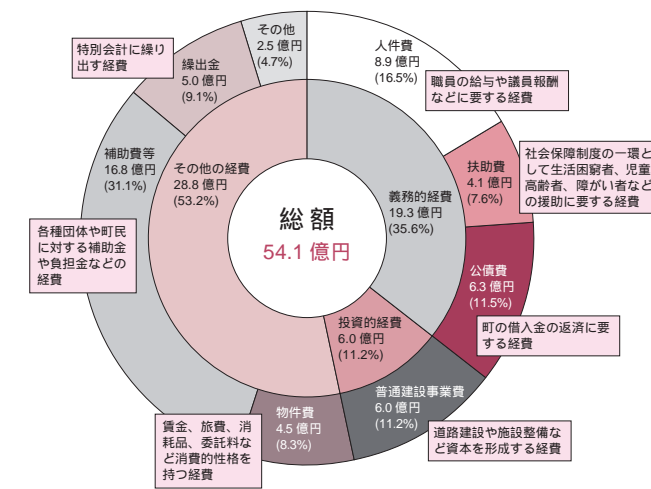
### ■借入金および基金の残高

旧藤沢町の借入金である町債の残高は21年度より6千万円(1.3%)減少し、44億5千万円です。

旧藤沢町の貯金(各種基金のうち「財政調整基金」と「減債基金」)は21年度より1億1千万円(33・3%)増の4億5千万円です。



【目的別分類】  
分野毎の使われ方で分類しています。  
歳出総額は54億1千万円で  
21年度と比べて1億3千万円(2.5%)の増です。



【性質別分類】  
財政運営の健全性や弾力性を分析するのに適します。  
内訳は■義務的経費＝19億3千万円(35.6%)  
■投資的経費＝6億円(11.2%)  
■その他の経費＝28億8千万円(53.2%)—です。

# 全項目で健全化基準をクリア

## 一関市と旧藤沢町の22年度健全化判断比率

### ■今後の財政運営について

今後、地方交付税の減額や国の地方財政計画の縮減などにより、市の財政運営は厳しくなる見込みです。

このような状況の中で市は、▼歳出＝経常的な経費の縮減などにより一層の行財政改革を推進▼歳入＝積極的な収納対策により税収の確保に努める▼市債＝繰り上げ償還などによる将来負担の軽減▼基金＝計画的な運用—など、財政基盤の安定化を図りながら各種事業を進め、市民サービスの水準を確保します。

### ■健全化基準をクリア

19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、財政の健全性の公表が義務付けられました。下表のとおり5つの指標で地方公共団体と地方公営企業の健全性を判断するものです。

一関市と旧藤沢町の22年度決算に基づく健全化判断比率等は、いずれも健全化基準をクリアしています。しかし、これはあくまで法定の指標にすぎず、基準を下回れば財政運営上、問題がないということではありません。他の財政指標も含め、総合的に検証・分析する必要があります。

市総合計画を推進するためには、安定した財政基盤を維持し続けることが重要です。市は、財政の健全化に全力を尽くします。実現するために市民皆さんの力が欠かせません。

小さなことでも家族みんなが心掛ければ、家計は節約できます。例えば、▼公共施設を大切に使う▼介護予防に努める▼病気を予防する—など、日常生活で一人一人ができることはたくさんあります。

家庭のお金を家族が大切に使うように、みんなで市のお金を大切に使いましょう。

	①実質赤字比率		②連結実質赤字比率		③実質公債費比率		④将来負担比率		⑤資金不足比率	
	一関市	旧藤沢町	一関市	旧藤沢町	一関市	旧藤沢町	一関市	旧藤沢町	一関市	旧藤沢町
22年度決算数値( )は21年度決算数値	—	—	—	—	16.5 (17.6)	20.6 (22.2)	135.6 (151.6)	216.5 (239.9)	—	—
基準	早期健全化基準・経営健全化基準 11.50%～20%	15.00%～20%	16.50%～40%	20.00%～40%	25～35%	350%～	20%～			
	財政再生基準	20%～	40%～	35%～						
<参考>県内他市平均	—	—	—	14.8	126.3	—				

\*実質赤字比率、連結実質赤字比率および資金不足比率は赤字が生じていないため、比率が算出されず「—」で表示しています。

①実質赤字比率＝一般会計などの赤字の程度を示す割合②連結実質赤字比率＝財産区会計を除く全ての会計の赤字の程度を示す割合③実質公債費比率＝一般会計などが負担する借入金などの大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す割合④将来負担比率＝一般会計などの借入金や将来支払う可能性のある負債などの額を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の程度を示す割合⑤資金不足比率＝水道事業などの公営企業の資金不足額を事業規模と比較して算出される公営企業の資金繰りの程度を示す割合\*①～④のいずれかが早期健全化基準に達すると、自主

的な改善努力による財政健全化が必要。財政再生基準に達すると、国などが関与して確実な再生が必要  
■その他の財政指標 経常収支比率＝財政の弾力性を示す指標。高いほど教育施設や道路などの整備に充てられる一般財源が少なく、硬直した財政状況である■一関市85.2 ■旧藤沢町80.0 ■県内他市平均84.2 / 財政力指数＝標準的な行政サービスを提供するために必要となる支出に対する市税収入などの割合を示す指標。値が1に近いほど財政力が強い■一関市0.38 ■旧藤沢町0.22 ■県内他市平均0.43

## もしも市の財政を家計に例えたら

一関市の普通会計22年度決算額約604億円を年収500万円の「家計」に例えてみました。

